
今後のモデル事業の実施方針と 令和4年度の公募予定について

背景・目的

- ◆ モデル事業を2011年度に開始して以来、これまでに31事業を採択し、27事業が終了。
- ◆ 今後は、実施中の事業だけでなく、終了した事業に対しても、さらなる普及展開方策が必要。また、現地での調査等に制限が生じている中でも、効率的・効果的に事業を進める必要があり、事業実施前の体制構築も重要。
- ◆ また、モデル事業開始以降の国外・国内の社会情勢の変化を踏まえ、政府及び環境省の国際協力・展開方針も更新(次頁参照)。



モデル事業による国際貢献と本邦企業のビジネス展開を効率的・効果的に推進するため、今後の実施方針を検討



2022年度の公募、事業実施に反映

モデル事業開始以降の国際協力・展開方針

2011 ～ 「アジア水環境改善モデル事業」 実施

2013
インフラシステム輸出戦略

2020
インフラシステム海外展開戦略2025

2018
海外展開戦略（環境）
海外展開戦略（水）

2021 環境省 脱炭素インフラ
ファイニシアティブ

2012 生物多様性国家戦略2012-2020

2013～ 環境省 二国間クレジット制度（JCM） ※17カ国と署名済

2010
• 生物多様性条約 新戦略計画・愛知目標

2015
• 持続可能な開発のための2030アジェンダ (SDGs)
• パリ協定

2016
• 質の高いインフラ投資の推進のためのG7伊勢志摩原則

2019
• 質の高いインフラ投資に関するG20原則

- 気候危機、脱炭素
- 循環経済
- 新型コロナウイルス感染拡大

今後の実施方針①

モデル事業への応募を検討する事業者への支援

- ◆ 従来の公募説明会・セミナーに加え、**事前相談会**を実施し、希望する事業者に対し、以下を実施
 - ✓ **事業実施体制構築のためのマッチング支援**
 - 実施体制構築のための国内企業等とのマッチング：環境インフラ海外展開プラットフォーム（JPRSI）への参加推奨と活用
 - 現地協力会社とのマッチング、現地の事前情報収集：JETRO支援メニューの活用
 - ✓ **過年度事業者との相談会**
 - ✓ **必要に応じ、アドバイザーからの助言**
- ◆ 公募説明会（本日）にて、モデル事業における環境省からの支援内容、応募書類作成にあたってのポイントについて説明
- ◆ セミナー（本日）での事業後の普及展開状況の紹介の他、**モデル事業1年目で終了した事例の課題を共有**

参考：環境インフラ海外展開プラットフォーム（JPRSI）

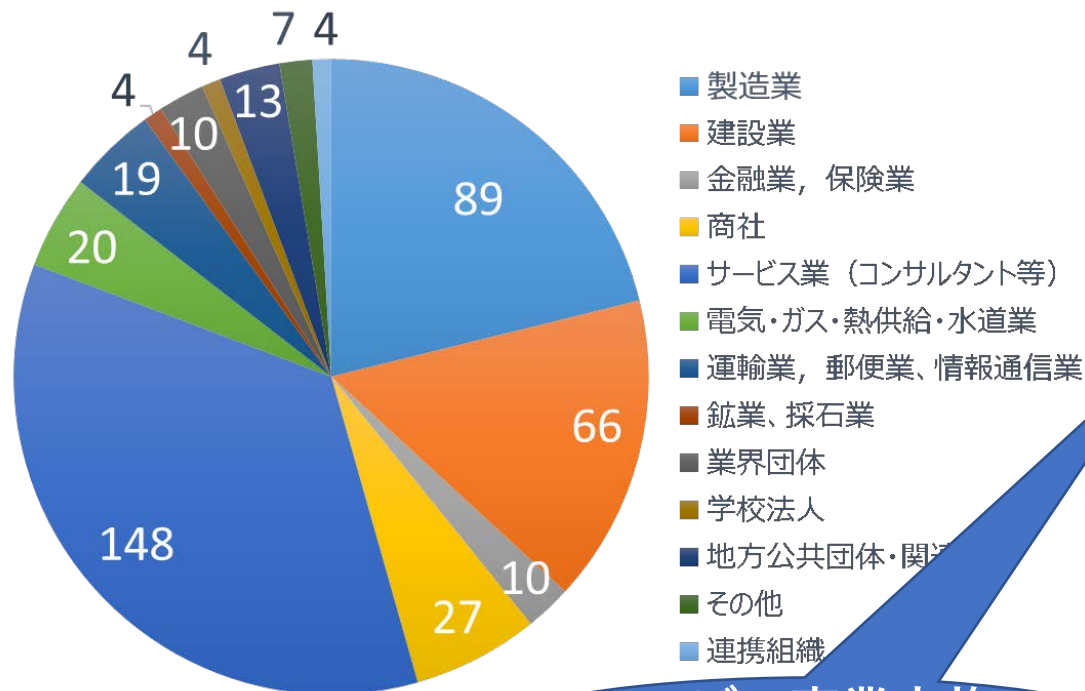
環境インフラの海外展開に取り組む我が国民間企業等を総合的に後押しするため、
2020年9月に環境省が設立した官民連携プラットフォーム

【会員省庁・機関】

内閣官房、総務省、外務省、財務省、経産省、
国交省、JBIC、JICA、NEXI、JOIN、JETRO

【会員企業】

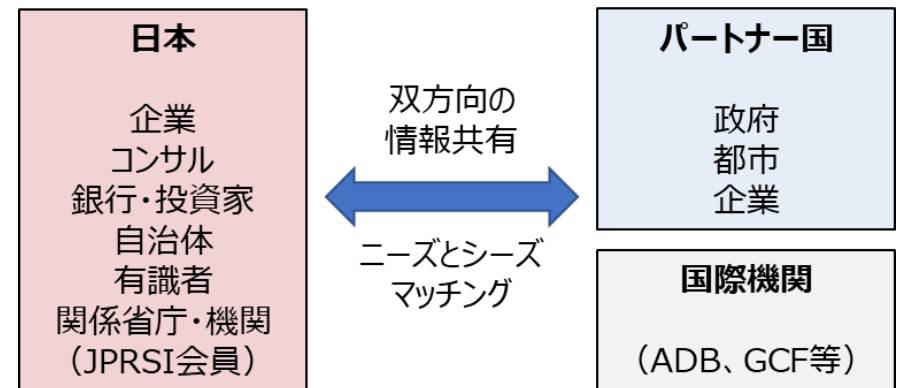
421社／団体（2021年9月末時点）



モデル事業実施
体制の構築に活用

【活動内容】

- ① 情報アクセス支援
 - 国際機関の調達情報、セミナー・イベント開催情報等のメルマガ発信
 - 国・都市別情報、国内外の資金支援制度の共有
- ② JPRSI会員情報の発信
 - JPRSI会員が有する技術の発信
 - 環境省主催イベントでの企業展示・マッチング
- ③ 個別案件形成・受注獲得支援
 - 現地商工会議所、国際機関（ADB、GCF等）等からの技術照会への対応・マッチング支援
 - **JPRSI会員向けの相談窓口の設置・対応、会員同士の直接のマッチング**



参考：JETROの既存支援メニュー例

現地パートナー探し、
各種情報収集に活用

① 情報提供・相談サービス

● 海外ミニ調査サービス（有料）

輸出入・販売代理店、製造委託業者等、パートナーとなり得る現地企業のリストアップ、指定する法令、統計資料、商品の市場価格等を調査。

● 貿易投資相談（無料）

輸出入や海外進出の実務に関し、経験豊富なアドバイザーへの相談が可能

● 中小企業海外展開現地支援プラットフォーム（無料）

中小企業を対象として、①市場調査・相談サービス、②パートナー候補企業のリストアップサービス、③アポイントメント取得・支援機関専門家取次サービスを提供。

② 水インフラビジネスオンライン個別商談会

膜、薬品、ろ過材、管財、機器・装置等を対象に毎年実施
（これまでにインドネシア、ベトナム、米国等で実施）

今後の実施方針②

モデル事業実施中の事業者に対する支援策

- ◆ 現地関係機関（大使館、JICA、JETRO）との連携支援
 - ✓ モデル事業開始時に、**現地関係機関との情報共有会**を実施
 - ✓ モデル事業終了時に、その後の**普及展開に係る機関（JICA、JETRO、国交省等）との情報共有会**を実施し、次の展開へのアドバイスを得る。

- ◆ 普及展開のための現地とのマッチング支援
 - ✓ モデル事業2年目の実証施設完成時のセミナーの他、**事業3年目における普及展開セミナー**を実施。

- ◆ 渡航制限等が生じた際の支援策
 - ✓ 渡航や現地活動制限が生じた場合に**事業者が参照すべき情報源**を事務局から提供。

- ◆ 既存施策ツールの活用・連携
 - ✓ 事業の特性に応じて、**JETRO既存支援メニューの活用**を提案
（貿易投資相談、中小企業海外展開現地支援プラットフォーム、海外ミニ調査サービス、水インフラビジネスオンライン商談会等の活用）

- ◆ 事業実施体制の補強サポート
 - ✓ 担当アドバイザーと相談の上、**有識者を事業者で紹介、JPRSIの活用**等

今後の実施方針③

モデル事業を終了した事業者に対する支援策

◆ モデル事業者のフォローアップ

- ✓ FS調査着手後から5年以内に普及展開実績を作ることをモデル事業としての目標の1つとして、毎年進捗状況を確認してフォロー。
- ✓ 上記とは別に、モデル事業3年目の最終報告にて、事業ごとに普及展開目標を提出させ、その目標に対する進捗状況の確認も行う。

◆ 現地とのマッチング機会の提供

- ✓ WEPAパートナー国への情報共有（現地行政向け）
- ✓ 日本環境ウィークのサイドイベント開催（現地行政・民間向け）
- ✓ 環境インフラ海外展開プラットフォーム（JPRSI）の活用

参考：環境インフラ海外展開プラットフォーム（JPRSI）

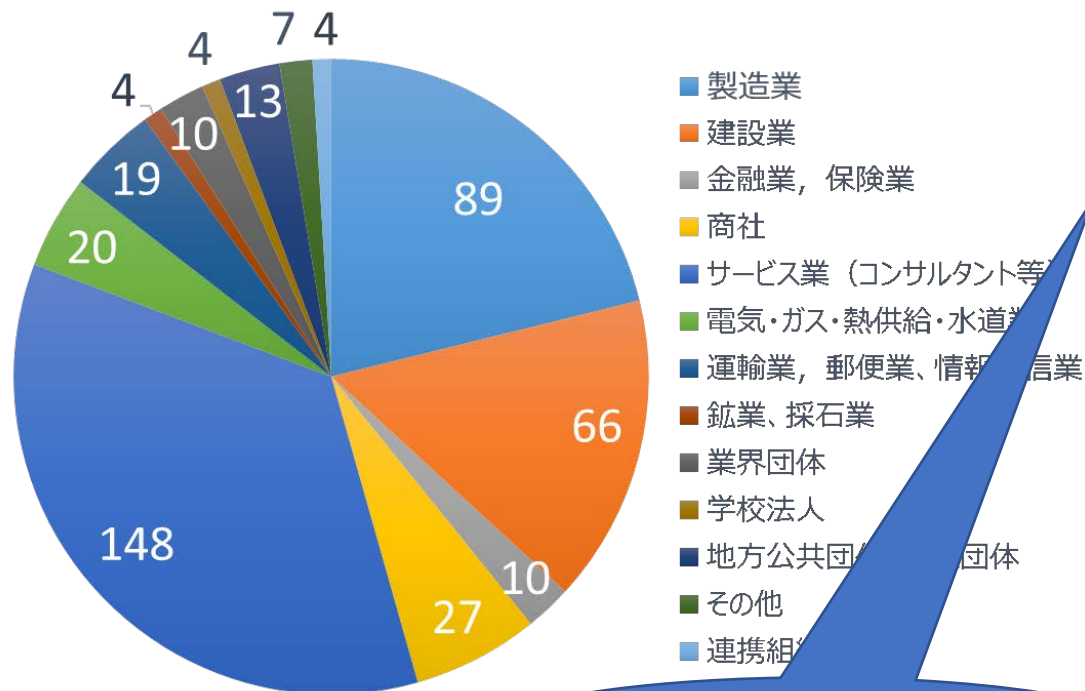
環境インフラの海外展開に取り組む我が国民間企業等を総合的に後押しするため、
2020年9月に環境省が設立した官民連携プラットフォーム

【会員省庁・機関】

内閣官房、総務省、外務省、財務省、経産省、
国交省、JBIC、JICA、NEXI、JOIN、JETRO

【会員企業】

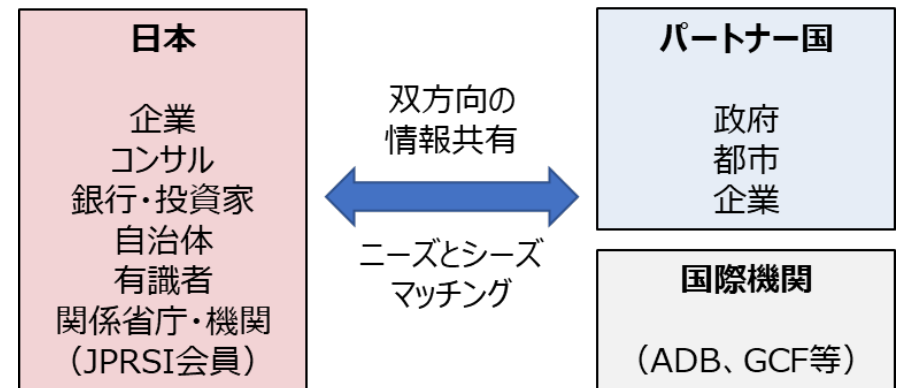
421社／団体（2021年9月末時点）



マッチングに活用

【活動内容】

- ① 情報アクセス支援
 - 国際機関の調達情報、セミナー・イベント開催情報等のメルマガ発信
 - 国・都市別情報、国内外の資金支援制度の共有
- ② JPRSI会員情報の発信
 - JPRSI会員が有する技術の発信
 - 環境省主催イベントでの企業展示・マッチング
- ③ 個別案件形成・受注獲得支援
 - 現地商工会議所、国際機関（ADB、GCF等）等からの技術照会への対応・マッチング支援
 - JPRSI会員向けの相談窓口の設置・対応、会員同士の直接のマッチング



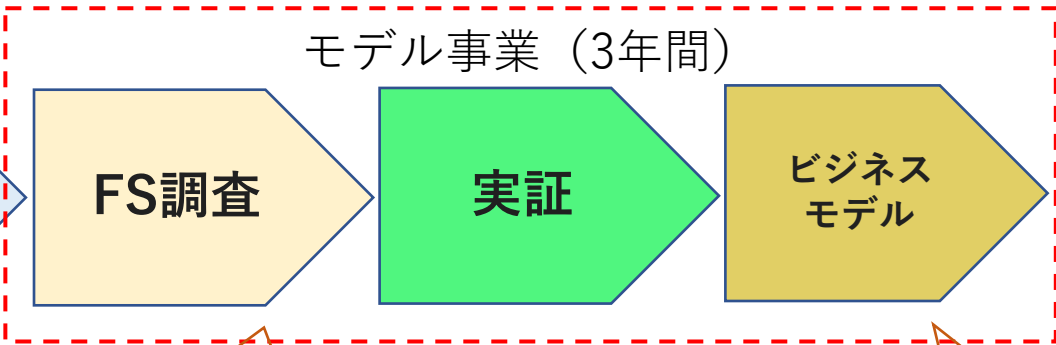
参考：モデル事業における各種支援策（素案）

2/10（木）

公募説明会・
セミナー

アドバイザーによる専門的見地からの助言
(アドバイザー会合)

終了事業の
フォローアップ



2~3月

事前相談会

実施体制構築・事前調査

- JPRSIへの参加を推奨し、実施体制構築のためのマッチング
- JETRO既存支援メニューを紹介することで、効果的な現地パートナー探し、事前調査を促進

個別相談

- 過年度事業者との相談会
- アドバイザーからの助言

実施体制の強化

- 事業者の実施体制強化のための専門家の紹介

関係機関との連携支援

- 現地関係機関との情報共有会（開始時）

情報提供

- 渡航制限時等に参照すべき情報源の提供

既存施策ツールの活用

- 情報収集等におけるJETRO既存支援メニューの活用の提案

普及展開のためのマッチング

- 普及展開現地セミナーの実施

今後の展開に向けた関係機関からの助言

- 現地関係機関との情報共有会（終了時）

普及展開のためのマッチング

- WEPAパートナー国への情報共有
- 日本環境ウィークでのサイドイベント
- 環境インフラ海外展開プラットフォームの活用

令和4年度の公募予定

◆ 対象技術：

✓ 水環境改善効果 + 副次的効果

- 審査内容「当該技術の水環境改善効果」の中で、水環境改善効果と副次的効果（温室効果ガス削減、SDGs他目標との相乗効果等）を総合的に評価。
- 応募書類の参考資料として、技術導入による効果（水環境改善効果、副次的効果）が確認可能な資料（認証、実証結果、導入実績等）の提出を求める。

✓ 信頼性や実績のある技術

- 審査内容「当該技術の水環境改善効果」の中で、総合的に評価する。
- 応募書類の参考資料として、認証、実証結果、導入実績等の証拠書類があれば、提出を求める。

◆ 重視する対象国：

✓ WEPAパートナー国・二国間協力先、重要支援対象案件※

- アジア大洋州
- WEPAパートナー国・二国間協力先
- 重要支援対象案件（インドネシアのチタルム川水質改善、湖沼水質改善を想定）

※公募資料に明記する予定。

参考：WEPAパートナー国、環境省二国間協力先

下記対象国であっても、採択決定時点の当該国の情勢を踏まえ、採択を留保する場合がある

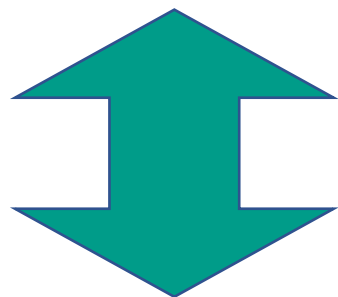


環境省二国間協力先 ※協力分野に水環境を位置づけている国

- ✓ 中国
- ✓ 韓国
- ✓ イラン
- ✓ シンガポール
- ✓ インドネシア
- ✓ ベトナム
- ✓ ミャンマー
- ✓ タイ
- ✓ インド

出典：WEPA第3期報告書（2019）

2月10日 国内向けセミナー・公募前説明会



事前相談会の実施（後ほど説明）

4月 R4年度公募開始

5～6月 公募×
検討会にて新規採択審査

7月 請負契約締結